

● 調査レポート

第64回埼玉県内企業経営動向調査－2008年7～9月期－

調査対象：県内企業 1,011 社

調査方法：アンケート方式（郵送）

回答企業：303 社（回答率 30.0%）

業種別内訳：製造業 174 社 非製造業 129 社

調査分析方法 B S I 方式：各設問に対して、良い・増加・過大と回答する割合から悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

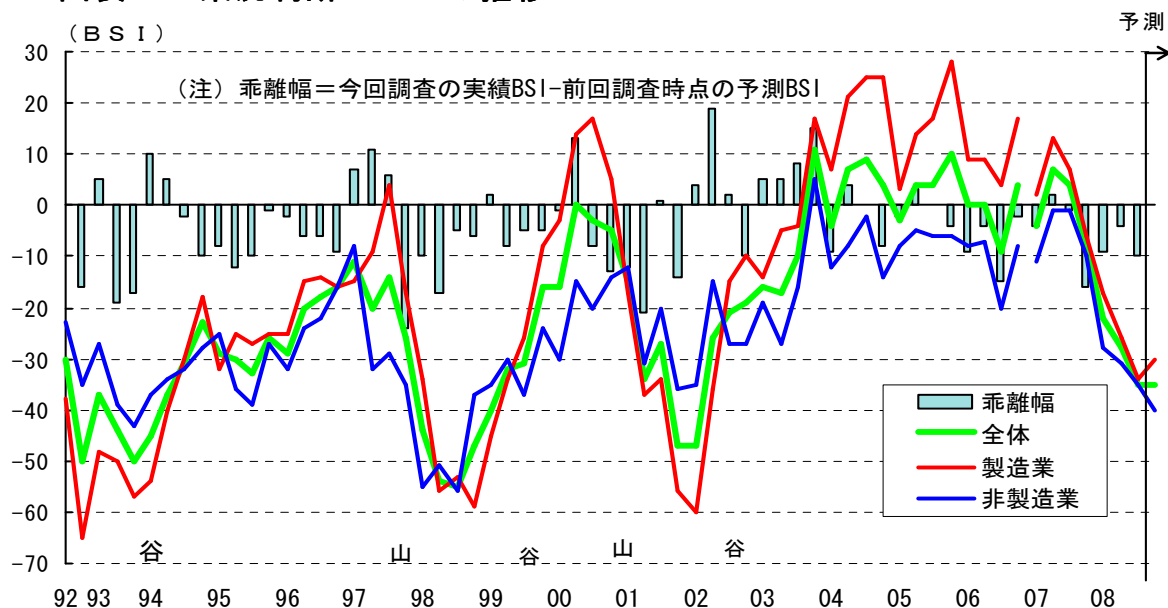
< 概況 >

今回調査（7～9月期）の業況判断BSIは「悪い」超幅が▲35となり、前回（4～6月期）に比べ7割拡大、県内企業の業況感は07年7～9月期から5四半期連続の後退となった。規模別にみると、「規模の大きい企業」（従業員100人以上）の「悪い」超幅は前回並みの▲27に止まったが、「規模の小さい企業」（従業員100人未満）の「悪い」超幅は▲42と大幅に拡大した。業種別にみると、製造業では、素材型の鉄鋼・非鉄金属などが売上（生産）高の減少が鮮明となったことから「悪い」超幅が大幅に拡大、加工組立型の輸送用機械が原材料・仕入価格の上昇が強まり「悪い」超に転じた。非製造業では売上高が低調な住宅建設や不動産で「悪い」超幅が大幅に拡大した。

先行き（10～12月期）の業況判断BSIは、製造業で若干改善が見込まれるものの、非製造業で厳しさが増すことから、全体では▲35と横ばいの見通しとなっている。

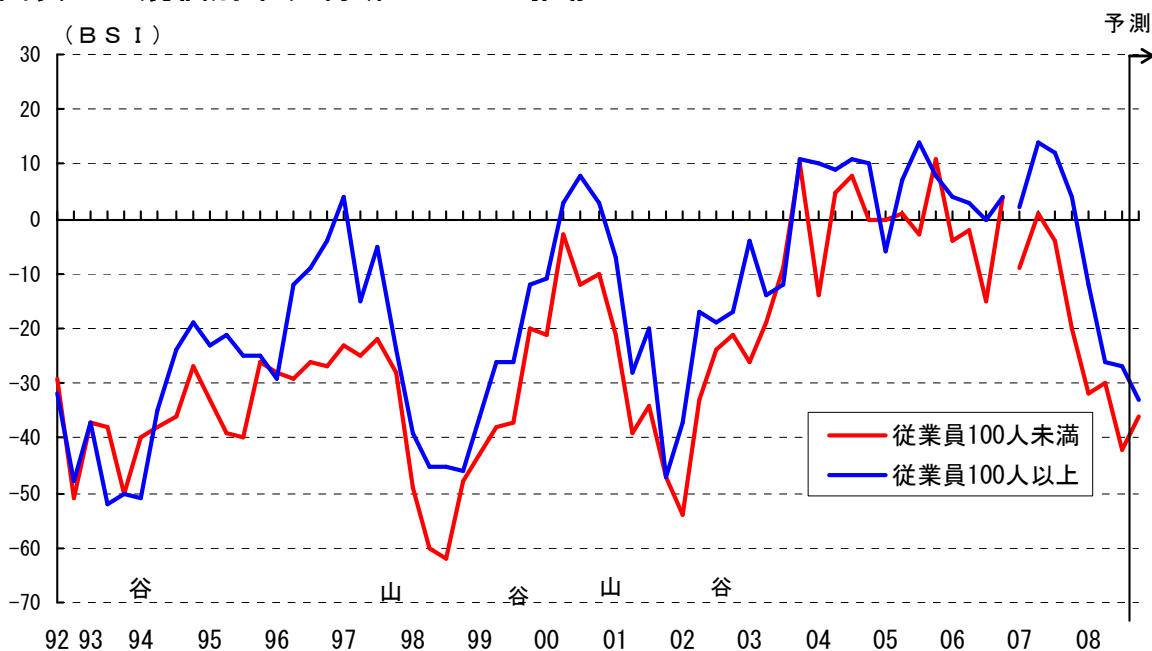
以上のように、県内企業の業況感は、原材料・仕入価格の更なる上昇による収益の圧迫、売上や生産の減少から、後退を続けている。先行きの業況感も、原材料・仕入価格の高止まりによる収益の圧迫、世界経済の減速や食料品などの価格上昇による消費者マインドの弱まりを背景とする需要の減少に加え、設備や雇用の過剰感、資金繰り後退の兆しも見られ慎重な見通しとなっている。

図表1. 業況判断BSIの推移



(注)2007年1～3月期調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2006年10～12月期以前と2007年1～3月期以降の数値は連続しない。

図表 2. 規模別業況判断BSIの推移



1. 業況 ～ 規模の小さい企業の業況が悪化 ～ (図表 2、3)

7～9月期の業況判断BSIは「悪い」超幅が▲35となり、前回(4～6月期)に比べ7割拡大、県内企業の業況感は07年7～9月期から5四半期連続の後退となった。規模別にみると、「規模の大きい企業(従業員100人以上)」(以下、規模の大きい企業)の「悪い」超幅は前回並みの▲27に止まったが、「規模の小さい企業(従業員100人未満)」(以下、規模の小さい企業)は売上(生産)高の減少傾向を要因に前回調査▲30→今回調査▲42(以下同じ)と「悪い」超幅が大幅に拡大した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「悪い」超幅が拡大した。製造業では、素材型の鉄鋼・非鉄金属などが売上(生産)高の減少が鮮明となったことから「悪い」超幅が大幅に拡大、加工組立型の輸送用機械が原材料・仕入価格の上昇が強まり「悪い」超に転じた。非製造業では売上高が低調な住宅建設や不動産で「悪い」超幅が大幅に拡大した。

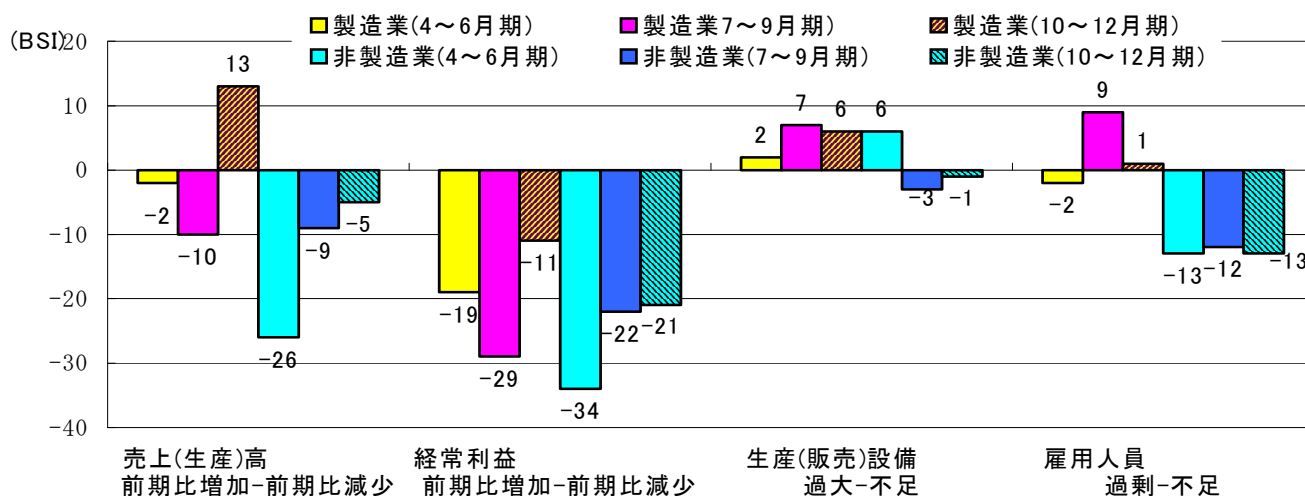
先行き10～12月期の業況判断BSIは「悪い」超が規模の小さい企業で縮小するものの、規模の大きい企業で拡大するため、全体では▲35と横ばいの見通しである。

製造業は、素材型で「悪い」超幅が縮小するため、▲34→▲30と、若干改善が見込まれるものの、非製造業では▲35→▲40と厳しさが増す見通しとなっている。

図表3. 規模別・業種別業況判断BSI

	2007年				2008年		2008年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	2008年7~9月	10~12月	
							前回予想	見通し	
全 体	-4	7	4	-8	-22	-28	-35	-25	-35
100人未満	-9	1	-4	-20	-32	-30	-42	-29	-36
100人以上	2	14	12	4	-12	-26	-27	-20	-33
製造業	2	13	7	-6	-17	-26	-34	-22	-30
100人未満	-3	0	-3	-23	-26	-32	-44	-24	-28
100人以上	8	27	18	11	-9	-20	-25	-18	-33
素材型	-2	10	8	-8	-19	-26	-42	-24	-35
繊維・衣服・その他の繊維	0	0	17	20	0	17	-17	-33	-33
木材・木製品・家具	25	-17	-50	-11	-50	-63	-75	-25	-43
パルプ・紙・紙加工品	-50	-22	-20	-9	-38	-8	-55	0	-36
化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品	0	27	33	9	-24	-19	-31	0	-8
窯業・土石	0	0	30	-60	-17	-43	-43	-57	-57
鉄鋼・非鉄金属	25	17	17	0	8	-25	-73	-50	-64
金属製品	-10	33	0	-18	-8	-50	0	-30	-20
加工組立型	22	13	10	2	-9	-30	-35	-10	-33
一般機械器具	18	23	25	0	-7	-50	-38	7	0
電気・情報通信機械器具	17	27	11	13	-25	-38	-47	-15	-47
電子部品・デバイス	33	9	10	40	-18	-33	-45	-9	-36
輸送用機械	38	11	25	0	30	0	-36	-25	-36
精密機械	0	-8	-18	-17	-18	-18	-8	-9	-50
生活関連型	-37	29	0	-15	-30	-28	-19	-48	-23
飲・食料品	-50	47	27	-10	-17	-17	15	-33	-8
印刷・同関連業	-22	0	-30	-20	-45	-38	-54	-62	-38
その他製造業	25	0	0	-25	-29	17	-11	0	0
非製造業	-11	-1	-1	-10	-28	-31	-35	-29	-40
100人未満	-15	2	-5	-16	-39	-27	-40	-35	-47
100人以上	-6	-4	4	-4	-17	-34	-30	-22	-34
建 設	-31	0	-4	-18	-38	-56	-48	-64	-67
住宅建設	17	0	7	-15	-17	-18	-54	-36	-54
卸 売	-19	0	0	0	-25	-29	-41	-25	-50
小 売	-33	-6	-23	-17	-33	-23	-29	-8	-31
運輸・倉庫	-22	-13	8	-9	-36	-36	-44	-36	-25
不動産	67	29	20	0	-20	-15	-50	-23	-58
その他非製造業	14	0	7	-6	-17	-22	0	-11	-10

図表 4. 各種 B S I



2. 売上(生産)高～「減少」超続く～(図表 4)

7～9 月期の売上(生産)高 B S I は販売(受注)数量の減少などを要因に全体で▲12→▲9 と引き続き「減少」超となった。業種別にみると、製造業では素材型のパルプ・紙・紙加工品、鉄鋼・非鉄金属、加工組立型の電子部品・デバイスなどが「減少」超に転じたことから全体で▲2→▲10 と「減少」超幅が拡大した。非製造業では建設などで「減少」超幅が縮小したことから全体で▲26→▲9 と「減少」超幅が縮小した。

なお、規模別では、規模の小さい企業は▲17→▲24 と「減少」超幅が拡大しているが、規模の大きい企業は▲7→4 と「増加」超に転じている。

先行き 10～12 月期は製造業で「増加」超に転じる見通しから全体で▲9→5 と「増加」超に転じる見通しとなっているものの、景気が後退するなかでは弱含むと予想される。

3. 経常利益～「減少」超続く～(図表 4)

7～9 月期の経常利益 B S I は全体で▲25→▲26 と原材料・仕入価格の上昇に加え、売上(生産)高の減少を要因に引き続き「減少」超となった。業種別にみると、製造業では素材型の鉄鋼・非鉄金属などで「減少」超幅が拡大、加工組立型の電子部品・デバイスなどで「減少」超に転じたため、▲19→▲29 と「減少」超幅が拡大した。非製造業では建設、住宅建設、卸売などで「減少」超幅が縮小したため、▲34→▲22 と「減少」超幅が縮小した。

なお、規模別では、規模の大きい企業は「減少」超幅が縮小する一方、規模の小さい企業は「減少」超幅が拡大した。

先行き 10～12 月期は製造業で「減少」超幅が縮小するため全体で▲26→▲15 と「減少」超幅が縮小する見通しとなっているものの、原材料・仕入価格の上昇や売上(生産)高の減少傾向が続くと予想されるもとの経常利益の持ち直しは見込みにくい。

4. 生産(販売)設備(「過大」-「不足」)～小幅な「過大」超～(図表 4)

7～9 月期の生産(販売)設備 B S I は全体で 3→3 と、前回小幅ながら「過大」超に転じた後、引き続き「過大」超となった。業種別にみると、製造業では素材型や加工組立型に

加え、生活関連型も「過大」超に転じたことから2→7と「過大」超幅が拡大した。非製造業は住宅建設、その他非製造業で「不足」超に転じたことから6→▲3と「不足」超に転じた。

なお、規模別では、規模の大小を問わず「過大」超となった。

5. 雇用人員（「過剰」－「不足」）～「過剰」と「不足」が拮抗～（図表4）

7～9月期の雇用人員BSIは全体で▲6→0と、07年4～6月期の▲30をピークに「不足」超幅の縮小が続き、「過剰」と「不足」が並んだ。業種別にみると、製造業では加工組立型や生活関連型で「過剰」超に転じたため、▲2→9と「過剰」超となった。非製造業では小売、運輸・倉庫などの「不足」超幅が大きく、▲13→▲12と引き続き「不足」超となった。

なお、規模別では、規模の小さい企業で「不足」超幅が縮小し、規模の大きい企業で僅かながら「過剰」超に転じた。

6. 資金繰り（「楽」－「苦」）～4年9か月ぶりに「苦」超に転じる～

7～9月期の資金繰りBSIは全体で6→▲5と2003年10～12月期以来19四半期（4年9か月）ぶりに「苦」超に転じた。業種別では、製造業では素材型、加工組立型、生活関連型とも「苦」超に転じたことから6→▲8と「苦」超に転じた。非製造業は不動産、その他非製造業で「不足」超に転じたことなどから8→0と「楽」超幅が縮小した。

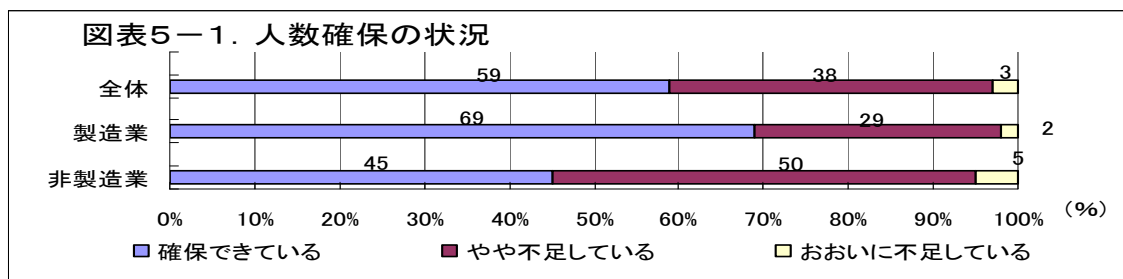
なお、規模別では、規模の小さい企業で「苦」超幅が拡大し、規模の大きい企業で「楽」超幅が縮小した。

7. 人材確保について

（1）適正とされる数の人材確保の状況

適正とされる数の人材を確保できているか聞いたところ、全体では「おおいに不足している」3%と、「やや不足している」38%をあわせ、4割の企業で人数が不足している。業種別にみると、製造業は「確保できている」が69%にのぼっているものの、非製造業では45%に止まり、「おおいに不足している」5%と、「やや不足している」50%をあわせ、半数以上の企業で適正とされる数の人材が不足している状況である。

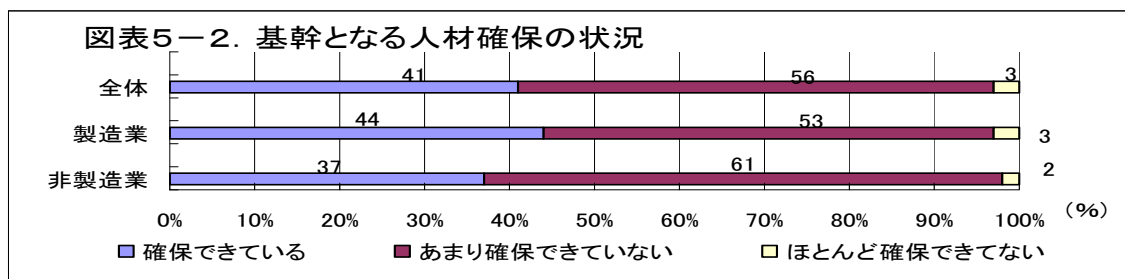
また、前回2006年7～9月期の調査と比べると、製造業では「確保できている」が23ポイント上昇し人数の確保がすすんでいる一方、非製造業では「確保できている」が前回調査と同じ45%に止まり、人数の確保が遅れているとみられる。



（2）基幹となる人材確保の状況

経営上、求められる能力や技術を持った各部署の基幹となる人材を確保できているか聞

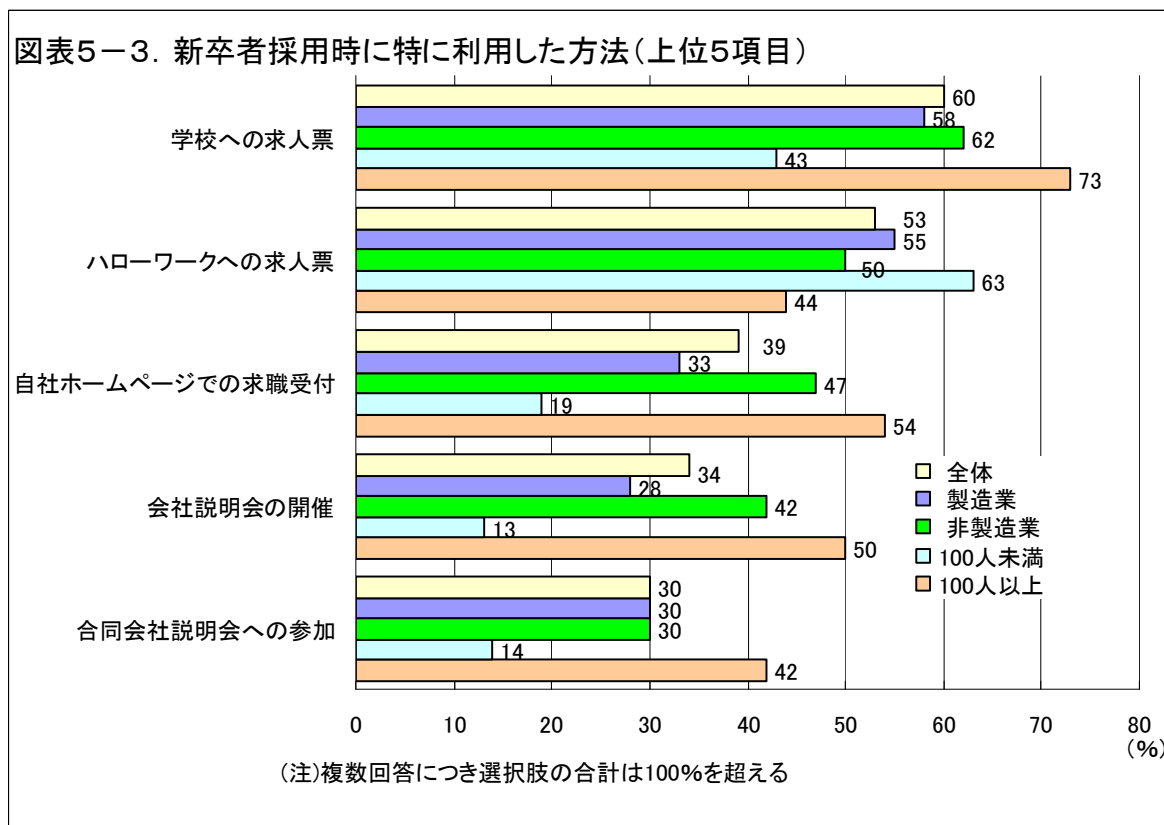
いたところ、全体では「確保できている」が41%に止まり、「あまり確保できていない」が56%、「ほとんど確保できてない」が3%と、6割の企業で基幹となる人材が不足している。業種別にみると、「あまり確保できていない」は製造業の53%に対し、非製造業で61%と多く、非製造業の方で基幹となる人材の確保も遅れていると推察される。



(3) 新卒者採用時に特に利用した方法(複数回答)

全体では「学校への求人票」が60%と最も多く、次いで「ハローワークへの求人票」53%が多く、これに「自社ホームページでの求職受付」39%、「会社説明会の開催」34%、「合同会社説明会への参加」30%などと続いている。

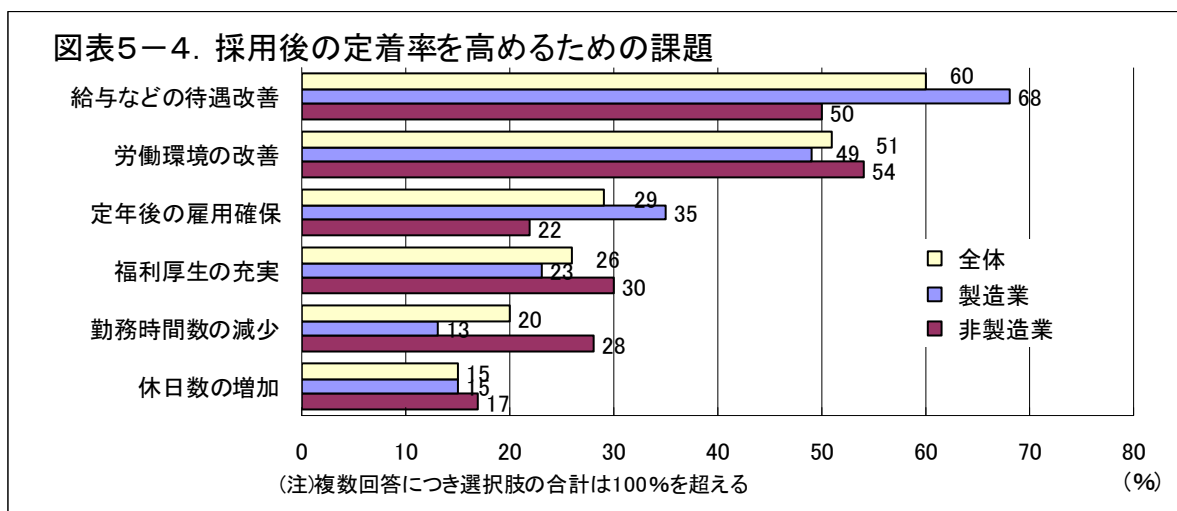
次に業種別にみると、製造業では、「学校への求人票」が58%と最も多く、これに「ハローワークへの求人票」55%、「自社ホームページでの求職受付」33%、「合同会社説明会への参加」30%などが続いている。非製造業でも、「学校への求人票」が62%と最も多く、次いで「ハローワークへの求人票」50%、「自社ホームページでの求職受付」47%、「会社説明会の開催」42%などとなっている。業種別においてはほとんど差がない結果となった。



また、規模別にみると、規模の小さい企業では「ハローワークへの求人票」が63%、「学校への求人票」が43%と多いものの、これに次ぐ項目は「自社ホームページでの求職受付」が19%、「求人情報誌への掲載」が17%などと10%台にとどまっている。規模の大きい企業では、「学校への求人票」が73%と最も多く、これに次ぐ項目でも「自社ホームページでの求職受付」54%、「会社説明会の開催」50%、「ハローワークへの求人票」44%、「合同会社説明会への参加」42%などと積極的に新卒者採用に利用している。

(4) 採用後の定着率を高めるための課題(複数回答)

全産業では「給与などの待遇改善」が60%、「労働環境の改善」が51%と多く、この他に「定年後の雇用確保」が29%、「福利厚生充実」が26%となっている。業種別にみると、製造業では全体と同様な傾向にあり、「給与などの待遇改善」の68%が最も多く、これに「労働環境の改善」が49%、「定年後の雇用確保」が35%で続いている。非製造業では、「労働環境の改善」が54%と多く、これに僅差で「給与などの待遇改善」が50%で続き、「福利厚生充実」が30%となっている。



(2008年9月11日 調査事業部 谷口 正孝)